

大阪市では1歳児の待機児童を解消するために、 令和4年4月から『期間限定保育』を実施する事業者を募集します！

◎ 実施にあたっては、次の期間内に「実施計画書※」の提出が必要です。

令和3年10月22日(金)～令和4年1月7日(金)

※ 詳細・様式は次のURLかQRコードから大阪市HPでご確認ください。

<https://www.city.osaka.lg.jp/kodomo/page/0000515716.html>



期間限定保育とは「実施例」を裏面に記載

■他の年齢に比較し待機児童等が多い1歳児の受入枠を確保するため、保育室の空き等を活用し、保育施設等の利用が保留となった1歳児を対象に最大で2年間の保育（※1）を行うものです。

※1 3歳児保育を利用するためには、再度の利用調整が必要になります。

■大阪市内に所在する保育所又は認定こども園で実施が可能です。（新設・既設を問いません。）

基本的事項

■『期間限定保育』は、児童福祉法第24条第1項の規定による保育（通常の保育）を、期間を限定して行うもので、施設の運営基準・設備基準、施設の運営にかかる費用（委託費及び各種補助金）の支払い、また利用調整や保育料についても通常の保育と同じ取扱いとなります。

『期間限定保育』の実施により

◎保育室の有効活用と、利用希望への対応が可能になります！

◎新設園においては、4・5歳児の利用が少ないことから経営の安定を図れます！

・右例では、委託費が2年で約1,700万円増額
（国の試算ツールを使用して積算※平成30年度）

※2 定員93名、所長設置加算・主任保育士専任加算・事務職員雇上費加算あり、処遇改善等加算Ⅰは15%

実施1年目

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
クラス担任等	保育士	9人	15人	15人	9人	4人	12人
入所(1年目)	通常	9人	15人	15人	9人	4人	54人
	期間限定	-	6人	6人	-	2人	6人
計	9人	21人	21人	9人	4人	2人	60人
【参考】通常の定員	9人	15人	15人	18人	18人	18人	93人

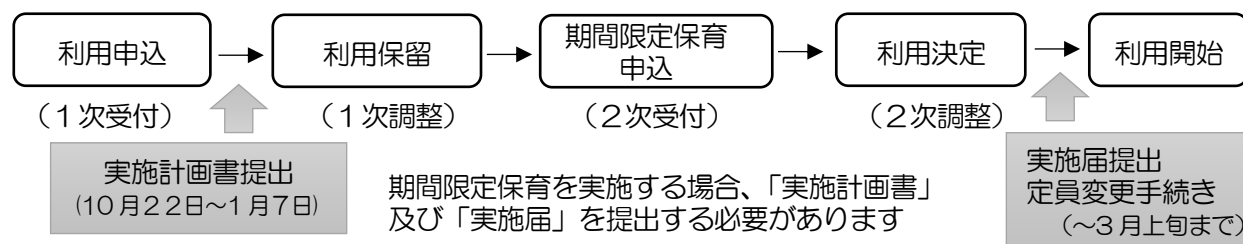
実施2年目

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
クラス担任等	保育士	9人	15人	15人	9人	4人	12人
入所児童	通常	9人	15人	15人	18人	13人	75人
	期間限定	-	-	6人	-	5人	6人
計	9人	15人	21人	18人	13人	5人	81人

委託費試算 ※2	1年目		2年目	
	児童数	委託費/月	児童数	委託費/月
期間限定保育なし	54人	約 660万円	75人	約 770万円
期間限定保育を実施	60人	約 730万円	81人	約 840万円

【期間限定保育を実施している間は、実態に即した認可定員・利用定員を設定することになります】

実施スケジュール及び手続き



【担当（実施計画書提出先）】大阪市こども青少年局 保育施策部 保育企画課 環境整備グループ
電話：06-6208-8126 FAX：06-6202-9050

期間限定保育の実施例

施設の現況

2階	3歳児室 定員 18名(21名)	4歳児室 定員 18名(21名)	5歳児室 定員 18名(21名)	3・4・5歳 トイレ	凡例
1階	0歳児室 定員 9名(27名)	沐浴室	1歳児室 定員 15名(30名)	2歳児室 定員 15名(18名)	

※()面積基準緩和を適用した場合

【手法①】4・5歳児の合同保育を実施し、年齢をスライドして保育室を利用

○実施1年目(児童数60名)

2階	3歳児室 2歳 15名	4歳児室 3歳 9名	5歳児室 4歳4名 5歳2名	3・4・5歳 トイレ	
1階	0歳児室 9名	沐浴室	1歳児室 15名	2歳児室 1歳 期間限定 6名	1・2歳 トイレ

- 1歳児を6名、2年間の期間限定で受入
- 1年目は、2歳児室で保育を実施
- 2年目は、3歳児室で保育を実施

「各フロアーに年齢に応じた設備(トイレ等)がない」あるいは、「設備まで遠くなる」ことがあるため、その対策について工夫が必要となる。

○実施2年目(児童数81名)

2階	3歳児室 2歳 期間限定 6名	4歳児室 3歳 18名	5歳児室 4歳13名 5歳5名	3・4・5歳 トイレ	
1階	0歳児室 9名	沐浴室	1歳児室 15名	2歳児室 15名	1・2歳 トイレ

面積基準緩和措置とは

大阪市では、待機児童解消までの一時的な措置として、国の特例措置を活用し、保育室の面積基準緩和措置を実施(令和5年3月末まで)しています。

従来、国の特例措置の対象が、保育所のみであったことから、大阪市においても、保育所のみを対象としていましたが、国において制度改正がなされたことを受け、令和元年11月より認定こども園も対象となりました。

基準緩和後
児童1人あたり必要保育室面積:
1. 65㎡(0~5歳児共通)

【手法②】面積基準緩和を適用

○実施1年目(児童数57名)

2階	3歳児室 9名	4歳児室 4名	5歳児室 2名	3・4・5歳 トイレ	
1階	0歳児室 9名	沐浴室	1歳児室 15名+ 期間限定 3名	2歳児室 15名	1・2歳 トイレ

○実施2年目(児童数78名)

2階	3歳児室 18名	4歳児室 13名	5歳児室 5名	3・4・5歳 トイレ	
1階	0歳児室 9名	沐浴室	1歳児室 15名	2歳児室 15名+ 期間限定 3名	1・2歳 トイレ

- 1歳児を3名、2年間の期間限定で受入